



2020 年度事業計画書

学校法人立教学院

<目次>

はじめに.....	3
立教学院本部事業計画.....	4
立教大学事業計画.....	7
立教新座中学校・高等学校事業計画.....	13
立教池袋中学校・高等学校事業計画.....	15
立教小学校事業計画.....	17
立教学院収益事業計画.....	19
重点事業と予算.....	21

はじめに

立教学院理事長 白石 典義

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により1874年に創立されました。築地に開校した生徒数名の小さな私塾は、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として、発展してまいりました。これもひとえに多くの皆様からのご支援の賜物と、感謝申し上げます。

さて、本学院は2024年に創立150周年を迎えます。大学では、来たる2024年に向けて、2018年度に中長期計画「立教大学 総合発展基本構想(以下、基本構想)」を策定しました。2020年度は、基本構想で掲げたゴール「個性を活かしアジアで際立つ大学」としてのポジションを確立するために、事業の進捗を管理する仕組みを構築し、基本構想の実現を着実に推進していきます。また、小学校、池袋と新座の両中学校・高等学校においては、一貫連携教育を軸とした教育改革に取り組むとともに、情報教育の充実に向けた学習・生活環境の整備を進め、児童・生徒の成長に邁進してまいります。

一方、経営面では、経費支出、人件費支出の適正化および増収施策の具体化を進め、財政改善を図ってまいりました。立教学院が継続的に発展していくための教育研究活動や、それを支える施設・設備等の充実を進めるため、100%出資子会社である(株)立教企画グループとの連携を強化しながら、さらなる財政基盤の強化や柔軟な財政運用を進めていく所存です。

ご存知のとおり、私立学校を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。一方で、グローバル人材の育成や教育の質保証、入試制度改革など、社会から私たちに寄せられる期待はますます大きくなっています。このような状況であるからこそ、先人達によって育み受け継がれてきた建学の精神を大切にしながら、さまざまなかたちで社会に貢献できる人材を育成していくことが本学の果すべき使命だと考えております。引き続き、その使命を果たすべく、後掲の事業計画に基づき、教育・研究活動、学校経営に取り組んでまいります。また、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。埼玉県・新座市と協働のもと全学院のプロジェクトを展開し、推進してまいります。

本事業計画書を通じて立教学院ならびに各校の諸活動について、皆様のご理解を深める一助になればと考えております。また、情報を積極的に公開することにより、本学の公共性や社会的責任を明確にしてまいります。今後とも立教学院を支えてくださるすべての関係者の皆様からのさらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

立教学院本部事業計画

I. 一貫連携教育の推進

1. 特色

立教学院全体を貫く共通の教育目標として、「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫(連携)した教育体制の中で、自主自立した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っています。自然、環境問題等をテーマに小学生から大学生までが参加する「清里環境ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」など、一貫連携教育の理念の下で、さまざまな活動が展開されています。

特に、「グローバル人材の育成」という点では、「国際性」を創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高等学校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、一貫連携教育による英語教育の各校間の授業・カリキュラム研究等が積極的に行われてきました。それら一貫連携教育をもとにした各校の取り組みが、授業・行事等の充実に繋がり、大学の「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択にみられるよう着実に実を結んでいます。

2020年度も引き続き、以下のような諸活動を充実させ、一貫連携教育の強化・充実に努めていきます。

- ・小・中・高・大、各教員による教科ごとの一貫連携した教育研究活動
- ・大学各学部による「高大連携特別授業」
- ・大学各学部による「高校3年生自由選択科目制度」
- ・大学各学部による「高校生の大学授業履修:特別聴講生制度」
- ・大学理学部による「実験体験講習会:チャレンジ・ラボ」
- ・高大連携教育プログラムによる「キャリア教育(OB座談会)」
- ・中学校による「小学生の体験授業」
- ・小・中・高・大、オール立教としてのクラブ活動、児童・生徒・学生間での活動サポート

II. 経営課題への取り組み

1. 経営戦略の立案

教学計画と連動した経営戦略の立案を行います。

大学は①更新時期が近づいている施設建設資金、②新規教学施策資金を計画的に留保することが経営課題です。そのため、引き続き人件費支出および経費支出の適正化、新規増収施策を実施します。

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校は、競争環境が激化する中、更なる教学発展に向けた具体策を検討、実施します。

2. 教学計画の進展を保証する安定した財政運営の実現

立教学院の教育研究活動を継続的に発展させるため、引き続き、新たな投資を可能とする強固な財政基盤の構築に努めます。

また、各学校の重点事業の推進と財政の健全性の確保に向け、集中と選択による財政運営を行っていきます。

3. 人事政策・業務改善

(1) 職員育成の取り組み

目標管理制度および職務遂行力評価制度の見直しを含め精度を高めつつ、採用や人事異動、研修制度を有機的に連携させ、学校経営を担える人材の育成に一層取り組みます。

(2) 国際化対応体制の推進

全ての職員が国際化に対応できるよう、英語能力の向上、海外の学校での視察・実務経験などのプログラムの実施を通して、体制の整備を推進します。

(3) 業務改善

職員の資質・能力の向上と並行しつつ、学校業務の多様化・専門化に対応すべく、組織の再編を含めた、より一層の業務の合理化・効率化に取り組みます。

(4) 立教・クロス・ファンクショナル・チーム(RCFT)

近年、社会・学生といったステークホルダーからの複雑化したニーズへの対応や重要課題対応が求められています。本学院では、2019年度より、全学横断的な重要課題の戦略立案、解決策提案を目的に、理事会の下に、学院および各校の改革推進のために立教・クロス・ファンクショナル・チーム(RCFT)を設置しており、継続して、人事政策・国際化推進・ブランディング強化等様々な課題に取り組んでいきます。

Ⅲ. 150周年事業の展開

立教学院ならびに立教大学は、2024年に創立150周年を迎えます。本学では創立記念に向け、将来像を示す中長期ビジョン「Rikkyo Vision 2024」を掲げ、2018年11月より「学院創立150周年記念事業」を開始しています。引き続き、創立150周年記念事業推進本部を中心に事業を推進していきます。

Ⅳ. 創立150周年記念募金の展開

立教学院は、2024年の創立150周年を機にさらなる学院の発展を目指します。その発展を財政面で支えるために、2018年11月から、募金目標額を5年間で50億円とする記念募金を開始しております。厳しい経済状況ではありますが、募金室では引き続き寄付促進の活動を進めてまいります。

V. その他

1. 広報活動

立教学院のブランド向上を図り、「立教大学総合発展基本構想」に基づく事業の広報展開および、学院創立 150 周年に向けた広報活動を推進します。

2. オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み

立教学院はブラジルオリンピック委員会と2020年東京オリンピックにおける施設利用の覚書を締結しました。オリンピックイヤーとなる2020年は、ブラジル選手団が本学院体育施設にて事前トレーニングキャンプを展開します。選手達が最高のコンディションで東京オリンピックの舞台に臨めるよう準備を進めるとともに、児童・生徒・学生とブラジルオリンピック委員会との交流イベントを展開するなど、座学では学べない異文化理解、異文化交流の場を創出していきます。

また、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟に所属の選手に対し、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター内室内温水プールの貸出を継続して行っています。今後も支援していきけるよう、引き続き環境整備に努めます。

本学は2024年に創立150周年を迎えます。

昨今の大学を取り巻く環境は大きく変化しており、グローバル化し複雑化した社会からの要請も多岐にわたっています。この間立教大学が果たしてきた役割と成果を再確認し、その歴史や伝統を受け継ぎながら、21世紀の経済社会の課題に応えるべく、さらなる教学改革や国際化への対応、研究力の向上等を計画的かつ先進的に取り組む必要があります。

こうした多様化した社会の要請に応え、建学の精神に基づく教育・研究に取り組むために、2018年11月に「総合発展基本構想 2018-2024(以下、構想)」を作成しました。そしてこの「構想」を着実に推進し、成果を上げるために、昨年「総合発展基本構想・行動計画(以下、行動計画)」を作成しました。この「行動計画」は「構想」で提案した中核戦略、基盤戦略を達成するために各事業の目標を立て、その進捗状況を把握しながら、着実に前進させるものです。そのために、2024年までの達成目標 KGI(Key Goal Indicator、重要目標達成指標)、KPI(Key Performance Indicator、重要業績評価指標)を定めました。それぞれの事業の進捗状況と KGI・KPI の達成度を定期的に確認し、計画の着実な実行に繋がります。

「行動計画」の実現は、本学が長い歴史の中で育んできた教育・研究の資産を活かして強みを伸ばし、新たな魅力を創出し社会に還元することに他なりません。その結果、「個性を活かしてアジアで際立つ大学」として評価されると信じています。さらなる大学の発展と飛躍を目指し、全学の叡智を結集し、改革をこれまで以上に進めます。

さらに、2020年度から、事業計画に認証評価の結果を踏まえた項目を加えることとしました。2017年度に受審した認証評価における指摘事項を真摯に受け止めながら、内部質保証体制の確立に努めます。

I. 総合発展基本構想・行動計画

1. 【国際化】立教グローバル戦略 2.0〈中核戦略〉

重要戦略の一つであるグローバル戦略は、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としています。目標の達成に向けて、一層の努力を続けていきます。具体的には、以下について取り組んでいきます。

(1) 増加する留学生への支援体制の強化／相互交流の促進

留学生ビザ管理用システムの開発を始め、学生相談体制の充実、学修支援のための日本語相談体制の充実に向けた体制作りに取り組んでいきます。また、正規留学生寮の整備、新入試の体制整備についても併せて進めていきます。

- (2) 世界水準の国際化に向け外国語実施科目の増設
英語で卒業できるコースの複数学部での運用について、具体的に検討を進めます。また、多様な留学生向けの新たなカリキュラムの開発も進めていきます。
- (3) リンケージプログラムの発展的展開
リンケージプログラム(国際連携大学院プログラム)の新たな展開について、検討していきます。
- (4) GLAP の発展による教学面の国際化推進
新たなコース運用のための準備を進めていきます。

【教育・研究】

2. 研究推進・支援〈中核戦略〉

研究力向上のための、全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化を推し進め、研究の活性化を図っていきます。具体的には、先進的な研究体制の整備状況や、リサーチ・アドミニストレーター(URA: University Research Administrator の略)等、専門的人材を活用している事例の調査を進めます。

- (1) 全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化

AI・データサイエンスの教育・研究を全学的に展開するために設置した「全学データサイエンス教育研究構想ワーキンググループ」における検討結果を踏まえ、2021年度からの本格的始動に向けた課題の洗い出し、体制や予算といった具体的な構想の検討を開始します。

- (2) 産学官・社会連携や学術的研究の推進

企業との共同研究を積極的に推進するため、必要な体制、予算、環境(インキュベーション施設等)の調査を行います。

3. 新学部・研究科設置と学部・学科・専攻の再編〈中核戦略〉

社会環境が大きく変化していく中、学部・研究科の独自性を活かしつつ、培ってきたリソースを活用し、先進的・特徴的な研究・教育の質的充実を目的とした将来構想を引き続き立案、実行していきます。

2020年4月に開設した人工知能科学研究科について、完成年度に向けて安定的な運営ができるよう必要な施策を講じていきます。また、新座キャンパスでは、新学部および学部・学科の再編について、検討を継続します。

4. 学士課程教育高度化〈基盤戦略〉

2016年にスタートした学士課程統合カリキュラム“RIKKYO Learning Style”の枠組みにおいて、学修成果の可視化に関する検討ワーキンググループを設置し、正課内外における学生の様々な学びの位置づけや関係性の整理を行います。また、英語で開講する学部専門科目設置やグローバル教養副専攻の新コース、9月入学者向けの新たなコース設計等、多様化する学生の支援の充実を図ります。

5. 全学共通科目の再編〈基盤戦略〉

学部ごとに異なる専門領域との接続を意識した新しい英語カリキュラムを開発します。英語以外の言語系科目においても、多様な言語・様々な学習レベルに対応した、学びの幅を広げる多角的な科目展開の検討を進めます。グローバル教養副専攻において新たなコースを開設し、制度の拡大を図ります。

6. 大学院教育の充実〈基盤戦略〉

2019年度に立ち上げた大学院活性化ワーキンググループにおいて、各研究科の独自性を活かしながら、今後の大学院教育のあり方の検討を進めてきました。また、大学院修了者の就職状況を把握し、その課題の抽出を行うと共に、大学院の進学率向上のために、先駆的な大学院の施策を調査してきました。2020年度も継続して、同ワーキンググループにおいて、課題の解決に必要な要件を検討します。また、本学において実現可能な大学院の改善策(活性化プラン)を策定します。

7. 体育会の活性化推進〈基盤戦略〉

新たな体育会活性化の具体的施策、支援方法を検討すべく、以下の4点について継続して取り組んでいきます。

- (1) 体育会活動奨励金並びに特別指導者招聘制度の見直し
- (2) アスリート選抜入試制度の改善と学生支援体制の強化
- (3) 体育施設の整備・修繕計画と予算計画の策定
- (4) 「立教箱根駅伝2024」事業の展開

8. キャリア教育・支援の充実と就職実績向上〈基盤戦略〉

学部の専門性を生かした学部独自のキャリア支援と連携しつつ、キャリアセンターが展開するキャリア・就職支援プログラムのさらなる充実を目的に、多様化するインターンシップ全体の検討を行います。

留学生の増加、質の変化に対応できるキャリア・就職支援プログラムの開発を行います。

継続して、関係部局間の連携を図り、本学の取り組みを社会に発信し、キャリア広報の推進に努めます。

9. 一貫連携教育の推進〈基盤戦略〉

立教新座高校・立教池袋高校との一層の連携強化を図ります。生徒に向けた大学の説明会では、学部の理解が深まるような施策を継続して行っていきます。また、英語力が必要な学部においては、推薦者が入学後の学習に支障をきたすことのないよう、入学前英語プログラム等の構築を行い、2021年度より実施します。また、2021年度入学者への適用を目指し、10学部を対象にした英語要件の抜本的な見直しを図ります。

【社会連携・地域連携】

10. 社会連携の推進〈基盤戦略〉

教育と研究の成果を地域や社会に還元し、社会的な価値の創造に貢献することを目標に、様々な活動を継続して行っています。2020年度においては、社会連携活動・教育について、積極的な広報活動を展開し、本学のプレゼンスを高めていきます。また、社会連携活動・社会連携教育に関わる公開講演会・シンポジウムをシリーズ化し、連続で実施していきます。

また、池袋キャンパス6号館に隣接する旧江戸川乱歩邸は、2002年に蔵書を含む不動産・資料が立教大学に帰属することとなりました。建造物を含む乱歩関連資料の公開、展示、公開講演会などのプログラムによって大衆文化研究の成果の公開および社会還元を行ってまいりましたが、建造物については、経年劣化等による「傷み」が限界に達しています。資料的な価値をより一層発信することが可能となるよう、関連資産のさらなる有効活用について検討します。

11. 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進〈基盤戦略〉

オリンピックイヤーとなる2020年度は、重点事業の一つと位置付け、プロジェクトを中心に取り組んでいきます。

(1) 学部・研究科との連携強化

春学期に全学共通・コラボレーション科目として「2020年東京オリンピック・パラリンピックを多角的に科学する（仮称）」を開講します。また、大会後にシンポジウムを開催し、東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの総括を行います。他大学と連携したシンポジウムの開催も予定しています。

(2) ブラジルオリンピックチーム受け入れ体制の整備

埼玉県および新座市と連携し、ブラジルオリンピックチームの事前トレーニングキャンプの受け入れ体制を万全に整えます。また、学生ボランティアとの交流事業を展開し、積極的な参加を促します。

【大学運営】

12. 大学運営の高度化―一次の時代に向けた新戦略―〈中核戦略〉

(1) 活力ある教学展開と財政基盤強化

総合発展基本構想の重点事業、その他事業について、費用対効果の確認等、財政的視点から評価、検証を行っていきます。また、引き続き財政目標を定め、それに基づいた予算編成を行います。収入増加施策、経費適正化等の新規施策を具体的に進めていきます。

(2) 広報戦略、体制の抜本的な見直しによる広報力の強化

国内広報の重点項目・優先順位のもと、広報戦略を策定します。また、組織の抜本的見直し（国内広報部門・海外広報部門の設置等）を検討します。重要性が増している組織的な危機管理能力の向上を目的に、課題の洗い出しと体制の見直しを構想します。

(3) 時代に相応しい新しい職員人事制度と組織政策

RCFT (Rikkyo Cross Functional Team) 人事政策チームが、人材育成や事務組織の改組、人事異動、目標管理制度を始めとした様々な課題に対する施策を検討してきました。計画が具体化したものより順次実施していきます。

(4) 新たな情報戦略を支える情報システム整備と組織改革

2019 年度に策定した情報戦略 1.0 と計画に沿って情報戦略を推進していきます。統合 Database の構築と関連制度、運用体制の検討に着手します。また、情報戦略を推進するための責任と権限を有する組織体制と意思決定体制について検討を引き続き行います。

13. 入試制度改革〈基盤戦略〉

アドミッション・ポリシーに合致し、学力の3要素(①知識・技能、②思考力、判断力、表現力および③主体性・協働性)を備えた質の高い学生の獲得を目指します。また、グローバル化を推進するため英語4技能試験の全面的導入を進めます。多様な出身国かつ優秀な学生を獲得するために新たな入試方法の検討も進めます。そして、様々なメディアを通じて、かつ受験生・保護者・高校教員と直接コミュニケーションをとることにより本学の魅力を伝えていきます。

【施設整備計画】

14. キャンパスメイキング 基本構想・計画策定〈基盤戦略〉

キャンパスメイキング基本構想の策定を行います。池袋キャンパスは、周辺環境の変化を踏まえ、高等教育施設機能のトレンドを分析しつつ、本学の施設課題を確認したうえで、整備計画をとりまとめ、提案を行います。また、立教通りの拡張や池袋西口再開発構想等、地域の発展との連携を進めます。

新座キャンパスは、地域交流・産学官連携・体育活動充実等の観点で構想を進めます。

II. 認証評価における指摘事項への対応

2017 年度に受審した、公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)において指摘を受けた改善勧告及び努力課題については、2021 年 7 月末までに改善報告書を同協会宛に提出することになっています。

1. 改善勧告

博士課程後期課程において研究指導計画が策定されていないと指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた13研究科中12研究科が対応を既に終えています。残りの1研究科については、2020 年度に 2021 年度に向けた対応を行う予定です。

2. 努力課題

(1) 研究科の学位授与方針

課程修了にあたって修得することが求められる知識・能力などの学習成果が示されていないと指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた 13 研究科中 12 研究科が対応を既に終えています。残りの 1 研究科については、2020 年度に 2021 年度に向けた対応を行う予定です。

(2) 研究科の教育課程の編成・実施方針

教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方が示されていないと指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた 12 研究科中 11 研究科が対応を既に終えています。残りの 1 研究科については、2020 年度に 2021 年度に向けた対応を行う予定です。

(3) 博士課程後期課程のコースワーク

博士課程後期課程のカリキュラムは、リサーチワークとコースワークを適切に組み合わせているとはいえないと指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた 10 研究科中 9 研究科が対応を既に終えています。残りの 1 研究科については、2020 年度に 2021 年度に向けた対応を行う予定です。

(4) 博士課程前期課程における修了要件単位として認定される学部の授業科目の取扱い

修了要件単位として認定される学部の授業科目において、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないと指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科は、対応を既に終えています。

(5) 1年間に履修登録できる単位数の取扱い

48 単位と上限設定しているものの、特定の科目がその上限数に含まれていないと指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科は、対応を既に終えています。

(6) 博士課程前期課程における論文審査基準

修士論文の代替となる特定課題研究に関する審査基準が定められていないと指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科は、対応を既に終えています。

(7) 研究科の収容定員に対する在籍学生数比率

定員超過(2.0 以上)及び未充足(修士課程及び博士課程前期課程は 0.5 未満並びに博士課程後期課程は 0.33 未満)について指摘を受けました。これを受け、対応を行った結果、一部の研究科では在籍学生数比率が改善してきています。しかし、依然として未充足の研究科があるため、引き続き、在籍学生数比率の適正化に向けた対応を行う予定です。

I. 事業計画にあたって

校長 佐藤 忠博

「互いに認め合い高め合う力の育成」

立教新座中学校・高等学校では、個を大切にすることを通して、「グローバルリーダーを育てる」ことを目指しております。

立教学院の一貫連携教育がねらいとする「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を実現するためには、生徒一人一人が、互いによさを認め合い尊重することが欠かせません。そのためには、自分も、仲間も、かけがえのない存在であるということを、粘り強く伝えていくことが必要です。神様の声を聴き、人の声を聴き、自分の声を聴くこと、それを基盤として、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うためことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成することは、一貫連携教育の柱の一つ、「共に生きる力を育てる」という理念に沿ったものと信じます。

将来生徒たちが本校を巣立った後、人々が支え合い共に生きる社会を作ること貢献し、グローバル化する世界で逞しく生き、人と人とを清々しく繋ぐことのできる架け橋になってもらいたい、という願いを込めて、そのための基礎となる、知力、体力、心を育むことに重点をおいて教育にあたってまいります。

本校に集う生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思えるような、よりよい学校を目指してまいります。

II. 教育改革の取り組み

2021 年中学校、2022 年高等学校の新学習指導要領全面実施を見据えて、新しい時代に合った教育の充実を図ります。これを目指す内容はもちろん、全ての領域での継続・持続的な教員の資質向上を図るため、研修参加のサポートを積極的に行います。また、求められる新しい教育に対応するために必要な校内環境整備も進んで行ってまいります。

III. 2020 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

- (1) 言語環境を大切にしたい国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、学修者が能動的に学修するアクティブ・ラーニング、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆に、積極的に取り組んでまいります。
- (2) 多様性・異文化の理解を図り、情操と生きる力を伸ばすことのできる派遣留学の機会を積極的に提供します。
 - ・2020 年度 2 学期より最大 2 名の高校 2 年生生徒を 4 か月間、イギリス・ウエストサセックス州にある The College of Richard Collyer へ派遣するターム留学制度を開始します。
 - ・2019 年度から募集を開始した、中学校 2 年生での 1 年間、立教英国学院へ留学する制度を、引き続き実施します。

(3)リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携をはじめ、立教学院各校との一貫連携教育を引き続き充実させてまいります。

2. 学習・生活環境の整備

(1)環境の向上と環境負荷の低減のため、2020 年度から 2021 年度にかけて、校内照明の LED 化を推進します。2020 年度は 2・3 号館、4 号館、セントポールズ・ジムの照明の LED 化改修工事を実施します。

(2)高度情報化社会への対応と ICT 教育の更なる充実のため、2021 年度以降の全校舎内 Wi-Fi 環境構築を目指します。2020 年度はそれに先駆けて教員諸施設の Wi-Fi 環境を整え、研究・計画を行います。

(3)体育施設・設備の整備として、プレイコート人工芝の更新、野球場の整備、柔道場の畳の全面入替を実施します。

(4)防災上早期に行う必要の生じている、老朽化した施設の整備・および今後に向けての検討を行ってまいります。2020 年度は温室の建て替え工事と、第一学友会館の今後についての検討を行います。

3. その他

人権を尊重することの大切さが、非常に重要になっている今日、その時代の要請に応えるために必要な、人権教育、またそれを行う教職員の人権意識を高めるための研修や日々の取り組みを継続してまいります。また、学校が一体となって、協力し支え合うことが、学校の教育力をより高めるためには必要と考えます。組織としての力を高め、連携して教育に取り組むことができるよう、教職員の協働環境を整えることに努めてまいります。

I. 事業計画にあたって

校長 豊田 由貴夫

「本校の使命の実践のために」

私立学校の使命は建学の理念を土台に据えた教育を実践することです。本校は立教学院に連なる学校として、その一貫連携教育の中で担うべき役割を果たします。キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、つねに謙虚で感謝の心を持てる人間の育成をめざします。

一人ひとりの生徒は、神様から愛されているかけがえのない存在であり、それぞれの人格は互いに尊重されなければなりません。人は、それぞれ異なった環境で生まれ、異なった資質を持って存在しており、私たちは互いに他を尊重し学び合うことが大切です。キリスト教に基づく人間教育は、「神を愛し人を愛する」という考えを土台に据え、つねに祈り願い求めつつ実践する教育です。

本校は立教学院一貫連携教育構想で定めた次の2つの教育目標をめざします。

1. 「テーマを持って真理を探究する力」を育む

神によって一人ひとりに与えられた力を、自ら発見し、伸ばし、より広い視野のもとで考え判断する力を養い、強い意志をもって真理を探究する人間の育成をめざします。

2. 「共に生きる力」を育む

神に愛されている人間として、互いに理解し合い、自分中心でなく、共に助け合って、広く国際社会にも目を向けつつ、共同生活を通して心も体も豊かにする人間の育成をめざします。

また、これらに加え「豊かでの確かな日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進め、心身を鍛え、豊かな感受性をもって、すべての生命や環境を大切にすることのできる人間の育成をめざします。

II. 教育改革の取り組み

教学改革 2020～2021 年重点プロジェクトとして以下の4つを実施していきます。

1. 入試制度改革の検討・実施

各教科の教育目標と内容を再確認し、入試制度改革を検討・実施します。

2. グローバル教育推進プロジェクト(継続)

グローバル化が進む社会に対応するために、本校独自の国際理解教育の企画・実施をします。

3. ICT教育の充実(継続)

ICT教育のさらなる充実のために、各教科において研修・研究を実施します。また、ICT教育のための環境整備に努めます。

4. 人権教育研究プロジェクト(継続)

「性教育研究委員会」を中心に、「性」にとどまらず広く人権について生徒並びに教員に啓発するための講演会や研修会を企画・実施します。また、いじめ防止のために生徒・教員を対象に研修会を企画・実施します。

Ⅲ. 2020 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

- (1) グローバル教育及びそれに関連するプロジェクトを継続します。
- (2) ICT教育のさらなる充実を進めます。
- (3) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図ります。
- (4) 生徒が留学しやすい環境作りのための研究・研修をさらに進めます。
- (5) 「立教英国学院高等部への留学制度」を引き続き実施します。
- (6) 「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などいのちの教育を展開します。
- (7) いじめを防止するために、教員間で連携し、学校全体でその対応に努めます。
- (8) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を学院高大連携セクションと共同で企画・推進します。
- (9) スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携し教育相談体制の充実を図ります。
- (10) 学校行事についての検討を行います。
- (11) 学内外での研究・公開授業を継続実施します。
- (12) 防災教育を充実させ、登下校時の安全教育を行います。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 高校1年生からの一人1台 PC 所有を継続します。また、中学生にはクラス人数分の同等の共用 PC を用意します。
- (2) 学内ネットワークの管理・維持に努め、ICT 教育の推進に向けて充実した環境を整えます。
- (3) ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を図り、経費節減や省エネルギー活動を進めていきます。
- (4) 各施設の有効活用ならびに安全性の検証等を継続的に実施します。
- (5) 教職員の働き方改革についての検討を行います。
- (6) 校内の植栽等を計画的に整備し、美観の維持に努めます。
- (7) 学内警備体制の強化を継続します。
- (8) 全校を挙げて資金留保に努めるとともに、各収入について増額を検討、実行します。

立教小学校事業計画

I. 事業計画にあたって

校長 佐々木 正

本校では、キリスト教信仰に基づく人間教育を目指し、毎日のお祈り・礼拝を土台として、学校生活全般を通し互いに尊重し合い、学び合い、高め合う子どもたちを育成しています。本校の教育が目指す子どもの姿は次の通りです。

- 1 友だちのよいところがわかる子ども
- 2 自分のよいところを表現できる子ども
- 3 広い視野でものを見られる子ども
- 4 すべてに感謝できる子ども

以上の子ども像の具現化を図る本校の日々の教育が、立教学院一貫連携教育がねらいとする「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育む基盤となります。一人ひとりの子どもたちが神さまによって愛されていることを知るとともに、神さまが一人ひとりに与えてくださった豊かな賜物を、日々の学習・生活のすべてを通して引き出し、磨き、神さまと人々に喜ばれる子どもを育成します。

そのために、キリスト教信仰を土台とした人権教育の推進に努め、すべての子どもたちが互いに尊重し合いながら「居心地のよいクラス、安心できるクラス」を目指す取り組みを推進します。さらに主体的、対話的で深い学びを味わうことを通して、自ら進んで考える、仲間の考えを尊重する学習を保障します。また、子どもたちの心の声を聴くことに努め、すべての子どもに定期的にアンケートを実施するとともに、スクールカウンセラーに普段から話しやすい環境を整えます。

東日本大震災から9年が経過し復興も進んできた中、未だに支援を必要とする学校や施設が存在する現状から、被災地の中学校・小学校・幼稚園への支援を継続し、つながりを深めていきます。また、毎日の始業の祈りの中で被災地の方々を覚えるとともに、毎週月曜日に行われている全校朝礼において、月に一度復興支援に関する講話を継続して行います。

教師相互の授業研究、本校独自の教師研修制度を充実させ、日々の授業改善に取り組み、すべての子どもが安心して主体的に学べる学び舎を目指します。共に学び合う学びの実現を目指すとともに、日記、読書、家庭学習、自学教室などを通して自立した学習者の育成に努めます。

II. 教育改革の取り組み

1. 児童一人ひとりの資質・能力育成のため、学習評価に関する改革に着手します。
2. 一人ひとりの学びに寄り添い支援するため、1学級40名の児童を20名ずつに分けた少人数プログラムを実施します。
3. 自立した学習者育成のため、タブレット端末の活用を推進します。

Ⅲ. 2020年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

全体目標「共に聴き合い、高め合い、学び合う学び舎を創造する。」

- (1) お祈り（朝礼・昼食・終礼）・チャペル礼拝・聖書科授業などの実践を通して信仰心のある児童を育てます。
- (2) 新学習指導要領の趣旨に則り、学び合う学びの深化・充実を通して児童の資質・能力の育成を図る授業改善、評価改革に取り組みます。
- (3) 1、2年生を対象としたスタートカリキュラムを実施し、児童本位の居心地のいい学校づくりに取り組みます。
- (4) 「学級活動」の時間を通して、望ましい人間関係を形成するとともに、よりよい学校生活を共に作り上げようとする自主的、実践的な態度を育成します。
- (5) 全学年において主体的な学び単元を創造し、児童—教師—保護者が共に学び合う学習発表会を開催します。
- (6) タブレット端末を用いた個別最適学習、協同学習、インターネットの活用法や情報モラル学習を実施します。
- (7) 年間2回の学級満足度調査、学期1回の生活アンケート、4年生全員とスクールカウンセラーとの懇談などを通して、児童の思いをくみ取り、寄り添う教育の伸展を図ります。
- (8) 「道徳性の教育」全体計画に則り、道徳的諸価値について考え議論するとともに、本校の全教育活動を通して道徳的判断力、心情、実践意欲などを育成します。
- (9) 校長と教員との個別懇談、校内授業研究会、他校授業研究会参加などの研修の機会を生かし教員の資質向上を図ります。
- (10) ラーニングサポートシステム（学生による授業補助体制）、立教大学体育会の授業補助を活用し、児童たちの学びの充実をめざします。
- (11) キャンプ、グローバルエクスカージョン、関西方面のフィールドワークなどの校外集団宿泊行事の充実、発展を図り自立心、自律性を育成します。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 3年生以上の児童が所持するiPadに、学習支援ツールを導入し、学校・家庭で児童一人ひとりの速度、得意・不得意に応じて学べる環境を整備します。
- (2) 頻発する短時間集中豪雨に備え、児童が夏のキャンプで利用する軽井沢みずず山荘グラウンドの雨水排水機能向上と、雨水流水防止工事を実施します。その他、児童の安全と施設・設備の維持を目的とし、小中規模の整備・修繕を中心にした改修計画を進めます。
- (3) 新校舎建設に向けた、建設資金の計画的な積み増しを継続します。

立教学院収益事業計画

I. 基本方針

立教学院企画室事業部門は、積極的に収益事業を展開し、学院および各校の財政に貢献します。限られた経営資源の中で、収益力の向上に尽力するとともに、将来的な事業展開を見据え、引き続き新規の事業モデルの研究、実験的展開を行います。

II. 目標

主力4事業(「学内諸施設の有料貸与」、「立教キャリアアップセミナー運営」、「セントポールプラザ運営」、「自動販売機管理運営」)に加え、新規事業(「クラウドファンディング」、「新概念による立教グッズの企画・販売」等)による収益増を実現し、売上目標(467,436千円)ならびに経常利益目標(236,284千円)当期利益予算の達成を目指します。

III. 2020年度の事業計画

1. 学内諸施設の有料貸与

学校内諸施設の外部貸与(教室、体育施設貸出・撮影場所提供)については、利用実績のある団体のニーズの変化を捉えて継続的な貸与につなげるだけでなく、新規団体へも積極的なアプローチを実施します。特に、新座キャンパス諸施設の稼働率向上に努めます。

2. 立教キャリアアップセミナー運営

利用者へセミナーの魅力を映像広告等で発信し、受講者の拡大を目指します。2020年度についても、「語学」、「公務員」、「会計」、「就職」の各分野の講座を中心に開講する予定です。

3. セントポールプラザ運営

池袋キャンパスはセントポールズプラザ、新座キャンパスは、1号館のコンビニエンスストア・文具・書籍店を適切に管理します。引き続き、利用者の利便性向上に向けて、必要な支援を行います。また、手数料率や賃借料等の収益構造の見直しを行います。

4. 自動販売機管理・運営

利用者のニーズを捉え、取扱商品・設置場所・台数等の見直しによる利便性の向上に努めるとともに、設置条件の見直し等による収益増を図ります。

5. 広告事業の促進

セントポールプラザ内での動画広告、ポスター広告、および新座キャンパススクールバス内での広告事業を一層推進します。

6. 立教クラウドファンディング

教育プロジェクトや研究活動等への金銭的な支援を目的として、2020年秋からの実施を目指し、制度設計を行います。

7. その他事業

立教カード事業では加入者の拡大、不動産賃貸業・管理業では安定した収益の確保、また新概念による立教グッズの制作・販売による収益増加を目標に、様々な事業に取り組んでいきます。

8. 事業インフラの整備・拡充

中期的な事業継続を主眼とした事業インフラ(組織・財政)の整備に取り組めます。

立教大学 重点事業と予算

重点事業	概要		
立教グローバル戦略 2.0	<p>総合発展基本構想の中核戦略であり、目標達成の重要性に鑑み、重点事業と位置づけました。主な新規事業は以下の通りです。</p> <p>▶留学生獲得に向けた新方式による入試の準備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの入試出願システムの構築 ・海外広報のための Web サイト構築 ・現地高校との関係構築と説明会実施 ・海外広報用媒体の整備 ・留学生のための寮の確保 		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">2020 年度予算</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">100,000 千円</td> </tr> </table>	2020 年度予算	100,000 千円
2020 年度予算	100,000 千円		
広報強化	<p>新しい入試制度の広報が重要課題です。ブランド力向上のための広報と併せ、重点事業に位置づけました。</p> <p>▶入試広報戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試制度の周知（英語外部試験利用） ・優秀な受験生（地方含む）に向けた募集広報 ・高校教員に対する認知度向上を目的とした広報活動 <p>▶ブランド力向上を目的とした広報展開</p>		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">2020 年度予算</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">60,000 千円</td> </tr> </table>	2020 年度予算	60,000 千円
2020 年度予算	60,000 千円		
情報戦略	<p>大学運営の高度化を果たすうえで、重要戦略と位置づけました。中長期的な視点で総予算を把握しつつ、2020 年度に必要予算を配分しました。</p> <p>▶統合 Database の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR ソフトウェア本体 ・IR ソフトウェア開発導入費用 <p>▶ホストシステム環境アセスメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託費用（調査分析） 		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">2020 年度予算</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">111,980 千円</td> </tr> </table>	2020 年度予算	111,980 千円
2020 年度予算	111,980 千円		

重点事業	概要		
東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト推進	<p>2020年度は東京オリンピック・パラリンピック開催年にあたります。東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの総括年度と位置付け、必要予算を配分しました。</p> <p>▶ブラジルオリンピックチーム受入業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入準備にかかる費用 ・歓迎セレモニー、報告会の開催 ・JOC 記念銘板 <p>▶東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横断幕等の作成 ・関係者を対象とした壮行会・報告会 ・イベント開催、アーカイブ資料の作成 		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">2020 年度予算</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,093 千円</td> </tr> </table>	2020 年度予算	10,093 千円
2020 年度予算	10,093 千円		

立教新座中学校・高等学校 重点事業と予算

重点事業	概要
照明の LED 化	学習・生活環境の向上と経費削減のため、2・3号館、4号館、セントポールズ・ジムの照明のLED化改修工事を実施します。このLED化によって、今後10年間で約1,000万円の経費削減が見込めます。
	2020年度予算 24,354 千円
体育施設・設備の整備	中学生・高校生の体育正課及び、課外活動でも使用する施設・設備の中で、一定期間整備や更新を行ってこなかった、プレイコート人工芝更新、野球場整備、柔道場畳全面入替を実施します。
	2020年度予算 12,330 千円
老朽化施設の整備・および検討	特に老朽化した温室、学友会館について整備・検討します。生徒が授業でも利用する温室は安全面の対応が急務なため建替工事を実施します。学友会館は、今後改修及び建替を検討するための費用を予算化します。
	2020年度予算 9,700 千円
ネットワーク関係整備 および検討	2021年度以降の全校舎内Wi-Fi化に先駆け、教員諸施設の整備を実施し、今後のネットワーク構築の検討を行います。
	2020年度予算 3,000 千円

立教池袋中学校・高等学校 重点事業と予算

重点事業	概要
校舎外壁補修工事	<p>法律改定により 1999 年度に竣工した既存校舎を中心に外壁の補修工事を 5 期に分けて実施しております。2020 年度はその 4 期目工事期間にあたります。</p>
	<p>2020 年度予算 27,538 千円</p>
ICT 教育の充実	<p>ICT 環境の学内整備を行い、2018 年度より高校生一人一台の PC を用いての教育を行ってきました。そして、2020 年度はその完成期を迎え、高校生は全員一人一台の PC をもって授業を行います。そのための施設設備を始め、サポート体制の充実を図ると共に、中学生の環境整備を強化します。</p>
	<p>2020 年度予算 17,697 千円</p>
危機管理	<p>日曜・祝日も含め正門に警備を配置することにより、より一層の生徒の安全の確保に努めます。備蓄品管理を含めた防災整備に努めます。</p>
	<p>2020 年度予算 9,884 千円</p>

立教小学校 重点事業と予算

重点事業	概要
<p>軽井沢みすず山荘グラウンドの雨水排水設備の強化工事</p>	<p>近年、頻発する短時間集中豪雨に対し、グラウンドの排水機能の能力が不十分で、大量の雨水が敷地外に流出する状況にあるため、排水機能の向上と、雨水の流出防止措置を講じる。</p>
	<p>2020 年度予算 12,100 千円</p>
<p>教育改革と新校舎建設に向けた学内協議の推進</p>	<p>新学習指導要領への対応と、本校の発展に向けた教育活動全般にわたる改革への協議を促進する。新校舎の建設についても、教育改革の一環として捉え、新しい教育の場をどの様に構築してくか協議を進める。双方の課題が連関し、スムーズに検討が進むようコンサルティングを依頼する。</p>
	<p>2020 年度予算 6,600 千円</p>
<p>外国人講師による授業、及び校内英語環境の充実</p>	<p>英語の授業だけでなく、学校生活、行事などの場面で児童が英語に触れる環境を充実するため、フルタイム勤務の外国人派遣講師を2名体制とするために1名増員する。</p>
	<p>2020 年度予算 5,400 千円</p>